



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月30日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03- 5733- 0381

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,172	9.0	1,437	9.0	1,445	9.1	935	9.2
29年3月期第3四半期	11,167	9.5	1,318	51.8	1,324	50.6	856	54.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,089百万円 (26.5%) 29年3月期第3四半期 861百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	60.18	
29年3月期第3四半期	55.13	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,695	11,820	66.7
29年3月期	16,254	11,274	69.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,804百万円 29年3月期 11,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		35.00	35.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	7.9	1,850	13.9	1,850	13.4	1,350	23.9	86.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年1月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	16,342,400 株	29年3月期	16,342,400 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	804,434 株	29年3月期	804,434 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	15,537,966 株	29年3月期3Q	15,538,000 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界においては、改正介護保険関連法が昨年5月に成立し、また、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」、「多様な人材の確保と生産性の向上」、「介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保」を図るため、本年4月に介護報酬改定を控えております。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログにおいて、住宅改修ページを新設する等事業者支援ツールを強化いたしました。また、11月には、オリジナル歩行車「エール」のレンタルを開始するとともに、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタル拡大に努めました。

更に、4月に設立したサービス本部を中心として、5S活動を推進する等レンタル品質の維持・向上に向けた取り組みに努めました。福祉用具販売では、11月にECサイト「グリーンケアオンラインショップ」をリニューアルし、加入事業者の利用促進を図り、販売拡大に努めました。一方、拠点展開では、8月に「日立ステーション（茨城県日立市）」と統合した「水戸営業所（茨城県水戸市）」を同一市内へ移転、9月に「鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）」を同一市内へ移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、子会社で事業展開する訪問看護の業務効率化により、収益改善を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は12,172百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費や売上原価におけるレンタル資産の減価償却費等が増加いたしましたが、増収による利益の増加により、営業利益は1,437百万円（同9.0%増）、経常利益は1,445百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は935百万円（同9.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、17,695百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金2,406百万円増加、レンタル未収入金169百万円増加、有価証券1,499百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）194百万円増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、5,875百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金586百万円増加、買掛金181百万円増加、レンタル資産保守引当金99百万円増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、11,820百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益935百万円の計上による増加、配当金543百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から2.6ポイント減少し66.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高については、福祉用具サプライ事業が堅調に推移することが見込まれるため、概ね前回発表予想通りの見通しであります。利益については、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の節減及び保有する資産の効率化に伴う投資有価証券売却益を計上する予定であることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、それぞれ前回発表予想を上回る見通しであるため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2018年1月30日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,705	625,635
売掛金	356,047	340,289
レンタル未収入金	1,628,494	1,798,007
有価証券	2,699,973	1,199,992
商品	7,471	8,048
貯蔵品	21,738	31,213
短期貸付金	255,713	2,662,188
その他	574,052	588,625
貸倒引当金	△9,711	△9,769
流動資産合計	6,140,484	7,244,231
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,965,631	8,160,486
その他(純額)	1,107,682	1,130,382
有形固定資産合計	9,073,314	9,290,869
無形固定資産	253,742	206,186
投資その他の資産		
投資その他の資産	792,378	958,528
貸倒引当金	△5,366	△4,563
投資その他の資産合計	787,011	953,964
固定資産合計	10,114,068	10,451,020
資産合計	16,254,552	17,695,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	332,026	513,745
レンタル資産購入未払金	584,779	1,171,593
未払法人税等	337,755	245,112
賞与引当金	166,352	87,374
レンタル資産保守引当金	752,600	851,600
その他	460,083	628,401
流動負債合計	2,633,595	3,497,827
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	753,671
その他	127,923	123,696
固定負債合計	2,346,677	2,377,368
負債合計	4,980,273	5,875,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	7,437,321
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	11,561,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	249,584
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△6,902
その他の包括利益累計額合計	91,531	242,682
非支配株主持分	12,266	15,603
純資産合計	11,274,279	11,820,056
負債純資産合計	16,254,552	17,695,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	11,167,127	12,172,450
売上原価	6,825,758	7,578,261
売上総利益	4,341,369	4,594,188
販売費及び一般管理費	3,022,587	3,156,230
営業利益	1,318,782	1,437,958
営業外収益		
受取利息	297	262
受取配当金	2,960	3,943
持分法による投資利益	2,030	3,648
業務受託料	2,400	—
雑収入	1,866	3,274
営業外収益合計	9,554	11,129
営業外費用		
支払利息	3,277	3,278
雑損失	151	102
営業外費用合計	3,429	3,380
経常利益	1,324,907	1,445,707
特別損失		
固定資産除却損	1,458	2,340
特別損失合計	1,458	2,340
税金等調整前四半期純利益	1,323,448	1,443,366
法人税等	465,975	504,911
四半期純利益	857,472	938,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	3,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,604	935,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	857,472	938,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	147,629
退職給付に係る調整額	3,809	3,520
その他の包括利益合計	3,809	151,150
四半期包括利益	861,281	1,089,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,413	1,086,269
非支配株主に係る四半期包括利益	868	3,336



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。